

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 スカイマーク株式会社
 コード番号 9204 URL <http://www.skymark.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 西久保 慎一
 (氏名) 有森 正和
 配当支払開始予定日

TEL 03-5708-8280
 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	41,458	2.0	3,143		2,956		2,627	
21年3月期	42,316	16.0	2,543		2,389		2,040	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	37.78	37.55	26.5	15.4	7.6
21年3月期	32.32		22.6	13.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,482	11,391	54.8	161.45
21年3月期	17,889	8,723	48.1	123.63

(参考) 自己資本 22年3月期 11,230百万円 21年3月期 8,597百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,348	903	16	7,503
21年3月期	870	435	1,139	3,067

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
22年3月期		0.00		10.00	10.00	695	26.5	7.0
23年3月期 (予想)		0.00						

現時点において、平成23年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間 通期	51,000	23.0	4,600	46.3	4,500	52.2	2,500	4.9	35.94

当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	69,901,700株	21年3月期	69,885,700株
期末自己株式数	22年3月期	345,500株	21年3月期	345,500株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向に転じ、緩やかな景気の回復基調にあるものの、厳しい雇用情勢デフレの影響、海外景気の下振れ懸念等、引き続き予断を許さない状況で推移しました。

航空業界におきましては、原油価格が高水準で推移しており、経済情勢の影響による国内旅客需要の低迷する中、航空各社の旅客獲得競争の一層の激化等、依然として厳しい経営環境が続きました。

当社では、競争力の強化を目的とした事業構造の変革を積極的に実施してまいりました。その中核となる航空機の転換は、Boeing社製737-800型（以下B737型機）3機の導入（平成21年5月、平成21年11月及び平成21年12月にそれぞれ1機）と、Boeing社製767-300型機（以下B767型機）2機の返還（平成21年6月及び平成21年12月にそれぞれ1機）を以って完了し、当社の運航する航空機の編成はすべてB737型機（12機）に統一いたしました。

また、本社事業所内に設置した運航乗務員及び整備士の養成・訓練施設（B737型機フル・フライト・シミュレーター「模擬飛行装置」（平成21年9月）並びに客室乗務員訓練施設（平成21年10月）も本格的に移動を開始し、より機動的な訓練基盤の基、運航体制の強化を図りました。

運航路線につきましては、当事業年度末現在では、航空機12機（B737型機）による東京＝福岡線（10往復/日）、東京＝札幌線（8往復/日）、東京＝神戸線（6往復/日）、東京＝那覇線（3往復/日）、東京＝旭川線（2往復/日）、福岡＝那覇線（2往復/日）、神戸＝那覇線（2往復/日）、神戸＝福岡線（2往復/日）の定期路線の運航に加え、平成22年1月末から深夜帯での東京＝那覇線（3往復/週）の運航も開始いたしました。運航路線の拡張に伴い運航便数は増加（前年同期比13.5%増）しました。提供座席数はほぼ前年水準を維持いたしました。

国内線旅客事業につきましては、主要路線が堅調に推移したことから搭乗者数は増加（前年同期比4.1%増）したものの競争激化に伴う旅客単価の下落等により、旅客収入は41,133百万円（前年同期41,616百万円）と小幅ながら減収となりました。

事業費につきましては、航空機の転換が完了したことから、着陸料等の空港使用料の減少（前年同期比11.4%減）、航空機材費の減少（前年同期比7.1%減）等、運航コストを削減いたしました。原油価格変動の沈静化により燃料関連費は大幅な減少（前年同期比26.9%減）となりました。また、整備費はB767型機の返還が完了し、B737型機への機種統一に伴いコスト構造の変革が実現したことによる大幅な削減（前年同期比32.2%減）等により事業費総額は35,918百万円（前年同期42,225百万円）と減少いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費や本社事務所等の賃借料の縮減のほか、全般的な費用発生抑制により2,396百万円（前年同期2,634百万円）と減少いたしました。

なお、国内定期路線の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成21年										平成22年			第14期 平均
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
東京＝福岡線	73%	78%	75%	81%	91%	86%	89%	93%	87%	86%	94%	96%	85%	
東京＝札幌線	63%	66%	79%	82%	89%	88%	82%	83%	73%	78%	90%	92%	80%	
東京＝神戸線	61%	71%	74%	88%	94%	88%	87%	87%	85%	78%	84%	84%	81%	
東京＝那覇線	70%	75%	85%	81%	85%	90%	87%	86%	73%	75%	86%	86%	82%	
東京＝旭川線	39%	47%	62%	65%	70%	74%	67%	59%	53%	60%	67%	74%	63%	
福岡＝那覇線	33%	39%	32%	34%	53%	56%	47%	53%	53%	49%	58%	69%	48%	
神戸＝那覇線									67%	39%	57%	74%	57%	
神戸＝福岡線											21%	21%	21%	
札幌＝旭川線	23%	20%	23%											
合 計	65%	70%	74%	78%	86%	84%	82%	84%	76%	74%	82%	87%	79%	

これらの結果、事業収益は41,458百万円（前年同期42,316百万円）、営業利益は3,143百万円（前年同期 営業損失2,543百万円）、経常利益は2,956百万円（前年同期 経常損失2,389百万円）、当期純利益は2,627百万円（前年同期 当期純損失2,040百万円）となりました。

2. 次期の見通し

国内景気は回復の兆しがあるものの、不透明な状況が続くと思われ、国内旅客需要への影響が懸念されます。また、原油価格水準についても、経済情勢の変化によって大きく変動する可能性もあり、ますます予測の困難な経営環境が継続することが予想されます。

こうした中、当社は平成22年10月に予定されている羽田空港D滑走路供用開始に伴う当社に配分が決定されている新たな発着枠(4枠)の活用を事業活動拡大の中核として運航路線の拡充を予定しております。

航空機材計画につきましては、B737型機(新造機177席)6機の導入(平成22年6月から12月)を予定しており、同型機18機による運航体制の準備が整っています。

あわせて、運航に係る運航乗務員・整備士等の重要要員の調達につきましても、航空事業環境の変化に伴い、計画通り確保できることが見込まれています。

運航路線につきましては、東京＝福岡線、東京＝札幌線、東京＝神戸線、東京＝那覇線の主要路線に加え、新たな羽田増枠分による定期運航を基本計画路線とし、また、神戸空港を拠点とする路線展開による国内運航路線の拡充・強化を図ってまいります。

収益につきましては、一層の競争激化が予想される中、路線の定着化と適正な運賃水準を維持により、安定的な収益の確保を見込んでおります。費用につきましては、原油価格情勢により燃料費負担の変動が見込まれますが、機材統一、訓練施設の稼働による費用構造の質的变化がもたらす一層の運航コストの低減のほか不断の業務改善を推進し全般的な費用の抑制に努めてまいります。

以上の結果、第15期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)におきましては、売上高510億円、営業利益46億円、経常利益45億円、当期利益25億円を計上する見込みであります。

なお、当社は季節要因による変動が著しい航空旅客市場等を勘案し、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて2,593百万円増加し、20,482百万円となりました。これは主に、現金預金の増加4,436百万円、B767型航空機の返還に伴う長期預け金の減少1,137百万円、有形固定資産のうち、航空機部品の減少597百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて75百万円減少し、9,091百万円となりました。これは主に、定期整備引当金の増加990百万円、前受旅客収入金の増加848百万円、未払消費税等の増加260百万円、リース債務の増加184百万円、B767型航空機の返還に伴う返還整備引当金の減少2,115百万円、未払金の減少354百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて2,668百万円増加し、11,391百万円となりました。これは主に、当期純利益2,627百万円の計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べて4,436百万円増加し、7,503百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,348百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益2,651百万円の計上に加え、長期預け金の減少1,137百万円、前受旅客収入金の増加848百万円、減価償却費及びその他の非資金性費用の加減算であり、支出の主な内訳は、未払金の減少262百万円、仕入債務の減少159百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は903百万円となりました。収入の主な内訳は、B767型航空機の返還に伴うリース保証金等の回収364百万円、航空機部品等の売却収入105百万円であり、支出の主な内訳は、航空機予備部品並びにその他有形固定資産の取得846百万円、新規航空機材導入に伴うリース保証金等の差入れ529百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16百万円となりました。これは主に、リース債務の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	61.9	37.1	51.5	48.1	54.8
時価ベースの自己資本比率(%)	191.4	59.6	74.5	41.8	122.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)				0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			998.9	49.3	94.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成18年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであり、有利子負債及び利息の支払額が無いため、また、平成19年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

平成20年3月期は有利子負債残高が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、利益の状況、企業体質の強化、今後の事業展開に必要な内部留保状況等を勘案して、決定する方針を採用しております。

当期におきましては、株主の皆様へ利益還元として、長年の経営課題でありました期末配当(1株当たり10円)を実施する予定であります。引き続き、企業体力の強化を推進するとともに、安定的に株主への利益還元を実施できるよう努めてまいります。

なお、次期の配当につきましては、現時点では流動的な事業環境を考慮して、中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。期末配当につきましては、今後、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について以下のとおりであります。当社はこれらのリスクを認識した上でその発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については決算短信発表日(平成22年5月13日)現在において当社が判断したものであります。

事業基盤の特異性について

当社は東京国際空港(羽田空港)を発着する路線を中核として事業展開を図っておりますが、同空港の発着枠については、航空法による混雑飛行場に係る特例の適用を受けております。平成22年5月13日現在、当社が利用可能な同空港に配分される発着枠(28枠)については、平成22年10月に予定されている羽田空港D滑走路供用開始に伴い、新たな発着枠(4枠)の配分が決定されています。

戦争・テロリスク等の影響について

国際的な戦争・テロ等が発生した場合には、日本国内においても保安対策の強化に伴う航空会社の負担増や航空保険料の上昇等により関連費用が増加する可能性があります。

原油価格の上昇に伴う燃料費への影響について

当社の燃料費は原則的に原油価格水準の影響を直接的に受けております。今後の国際的な原油市場の需給バランス、金融情勢、産油国の政治情勢等の影響に伴う原油価格水準の動向によっては燃料費が上昇する可能性があります。

為替変動の影響について

当社の主な費用のうち、航空機リース及び航空機整備の一部等については外貨建取引を行っております。また、航空機リースに係る契約保証金等の外貨建債権を保有しております。外国為替の大幅な変動が生じた場合には、費用の増減、もしくは外貨建債権の評価損益の発生による業績への影響を受ける可能性があります。

人材の確保について

運航に従事するもの(操縦士、副操縦士、運航管理者)、航空機の整備に従事するもの(整備士)については、航空法に定める資格が必要です。当該有資格者については、国内他社の経験者並びに海外の経験者等に拠って、人材を確保しておりますが、雇用環境によっては、相当数の有資格者を一時に確保することが困難になる可能性があります。その対策として、自社養成による有資格者の育成を進めておりますが、資格取得までは一定期間の教育訓練を必要とするため、事業展開の時期ならびに規模について制約を受ける可能性があります。

航空機材の導入時期について

当社の使用機材はBoeing社製737-800型機(B737型機)を中核機として事業を展開しておりますが、航空機の導入時期については、Boeing社の生産能力、航空機市場の変動等、様々な要因により変更する可能性があります。その場合には事業計画の大幅な変更等による業績への影響を受けることがあります。

使用機材等の整備費の変動について

航空機等に係わる整備につきましても、規定で定めている期限、使用機材の状態を考慮し、定期的に点検・整備を実施しておりますが、それぞれの機体及びエンジン等の実際の点検等による整備対象範囲の増加等により、整備費が変動する可能性があります。

航空機返還に係わる整備費用について

航空機返還に係わる整備費用については、返還する時期、航空機の状態、その他の要因等によりその見込額に大きな差異が生じた場合には、業績への影響を受ける可能性があります。

事業に対する法的規制について

国土交通省から認可を受けている、東京＝神戸線、東京＝札幌(新千歳)線、東京＝那覇線の運航計画につきましては、運航能力(乗務員、整備士の確保)の維持に支障をきたした場合には、その運航計画の変更をすることの条件が付帯されています。当社の運航能力の整備状況によっては、全体の事業計画を変更する可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略してまいります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は安全運航を第一に考え、更にはお客さまに喜ばれるサービス・価格を提供する事を経営理念として、事業を行っております。この理念に基づき、以下に掲げる経営方針を実践しております。

運航路線

国内定期路線につきましては、東京国際空港(羽田空港)を基幹空港とし、東京＝福岡線、東京＝神戸線、東京＝札幌線、東京＝那覇線を基本的な運航路線としております。

羽田空港発着枠の最大限の活用と安定的な事業基盤形成のため、主要幹線の運航を中核に、その基盤の下に、その他の空港間を結ぶ新たな路線の展開等についても視野に入れ、国内定期路線の運航をさらに拡充させ、お客さまの利便の向上を図ります。

国際線につきましては、国内定期路線による事業基盤形成の進捗を見据え、適宜、その可能性を継続的に検討してまいります。

コスト

運航資源をはじめとするあらゆる事業資源の運用効率を高めるとともに、より合理的で最適な経営資源の導入を積極的に推進することにより事業構造を改革します。また、日常の様々な業務プロセスを徹底的に見直し、改善を

図ることにより総体的なコスト削減を図ります。

サービス

お客さまにとってご納得いただける運賃と、ご予約から目的地ご到着まで適切なサービスを提供することにより、お客さまの信頼にお応えいたします。

航空機材

使用機材については、Boeing社製737-800型機を中核に、事業展開を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的な利益計上を目指し、収益基盤及びコスト競争力の強化等、事業基盤の確立を目的とした事業構造の変革の途上にあるため、具体的な経営指標を掲げることは行っておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業性と公共性の両立した航空会社となる様、以下の事項を戦略目標として今後の事業運営を行うものいたします。

「安全性の確保を事業遂行の基本とし、顧客に適切な価格で快適な航空運送を提供する。」

安全性の確保を至上命題とし航空運送事業の遂行にあたり、より多くのお客さまに適切な価格で気軽に航空機を利用してもらえるような航空会社を目指します。

「景気や競争環境ならびに需要の変動に影響されにくい強靱な企業体質を構築する。」

航空運送事業は航空機を使用する輸送事業であるという性格上、景気に影響されやすく、為替や原油価格、また競争や需要の変動を受け易いため、経営資源を集中するとともに、コスト削減・財務体質強化等により、それに打撃つことの出来る企業体質を構築いたします。

「既成概念を克服し競争力のある航空会社として基盤を確立する。」

当社は就航以来、お客さまに選ばれる運賃・サービスの提供に努めてきた結果、社会にその存在が認知され、発着枠をはじめとする運航環境面において競争促進枠や新規優遇枠の設定などにより、羽田空港発着枠を確保してまいりました。

今後は、発着枠のみならず航空輸送事業を取り巻く現状について、公正かつ合理的な事業環境の形成を求め、さらなる健全な事業拡大を行い競争力のある航空会社として基盤を確立いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

営業収入基盤の安定化

経済情勢に応じた適正な航空運賃の浸透、路線毎の市場特性ならびに季節要因等を勘案した営業施策の展開、及び販売流通経路における業務処理効率の改善策により安定的な旅客営業収入の確保を図ります。

運航品質の向上

航空機の増加、整備体制の自立化の推進と航空機予備部品の拡充を積極的に図ることにより、機体整備を起因とする運航便の遅延や欠航便の発生を極力抑制することに努めてまいります。

業務効率化によるコスト削減と人材の育成強化

新型機の導入、運航路線の展開については、独立した運営体制を基本方針とし、運航路線の環境に適応した体制を適切に選定するとともに、海外の委託先を視野に入れ、常にコストパフォーマンスを追及した事業構造の構築を図ります。また、それぞれの分野での高い専門性の習得はもとより、企業理念に基づく士気の高い人材の育成を強化し、柔軟で機動力のある組織体制を構築してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,067,397	7,503,857
営業未収入金	2,245,419	2,364,232
貯蔵品	304,883	83,798
未収入金	472,147	304,572
未収還付消費税等	81,362	-
前払費用	962,569	1,082,857
その他	16,339	18,998
貸倒引当金	22,331	23,576
流動資産合計	7,127,789	11,334,739
固定資産		
有形固定資産		
航空機材	3,056,383	2,565,061
減価償却累計額	1,526,296	1,484,861
減損損失累計額	-	147,254
航空機材(純額)	1,530,086	932,944
建物	486,152	494,694
減価償却累計額	217,106	274,158
建物(純額)	269,045	220,535
機械及び装置	-	1,220,848
減価償却累計額	-	222,906
機械及び装置(純額)	-	997,941
車両運搬具	1,238,894	1,226,650
減価償却累計額	996,569	1,090,407
減損損失累計額	-	13,549
車両運搬具(純額)	242,324	122,693
工具、器具及び備品	818,153	902,516
減価償却累計額	467,192	577,869
減損損失累計額	-	2,154
工具、器具及び備品(純額)	350,960	322,492
リース資産	482,400	689,100
減価償却累計額	10,720	53,215
リース資産(純額)	471,680	635,885
建設仮勘定	1,072,314	187,225
有形固定資産合計	3,936,411	3,419,719
無形固定資産		
商標権	2,733	2,189
ソフトウェア	11,212	7,457
電話加入権	11,145	11,145
無形固定資産合計	25,092	20,792

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	6,300	6,300
長期貸付金	9,129	7,534
長期前払費用	46,619	30,744
敷金及び保証金	1,847,628	1,980,203
長期預け金	4,824,014	3,686,396
その他	4,964	3,819
貸倒引当金	9,129	7,534
投資その他の資産合計	6,729,527	5,707,463
固定資産合計	10,691,031	9,147,975
繰延資産		
開発費	70,843	-
繰延資産合計	70,843	-
資産合計	17,889,663	20,482,715
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,567,502	1,408,362
未払金	377,431	23,065
未払費用	370,128	540,273
未払法人税等	42,862	61,512
未払消費税等	-	260,560
預り金	-	226,041
前受旅客収入金	1,243,393	2,091,967
定期整備引当金	390,759	145,406
返還整備引当金	2,275,040	-
その他	181,212	40,544
流動負債合計	6,448,331	4,797,732
固定負債		
定期整備引当金	2,062,239	3,297,869
返還整備引当金	125,606	285,015
リース債務	460,490	636,504
その他	69,946	74,046
固定負債合計	2,718,283	4,293,435
負債合計	9,166,615	9,091,168

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,777,465	4,780,174
資本剰余金		
資本準備金	7,276,465	3,913,334
その他資本剰余金	15,317	-
資本剰余金合計	7,291,782	3,913,334
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,381,156	2,627,578
利益剰余金合計	3,381,156	2,627,578
自己株式	90,991	90,991
株主資本合計	8,597,099	11,230,094
新株予約権	125,948	161,451
純資産合計	8,723,047	11,391,546
負債純資産合計	17,889,663	20,482,715

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
事業収益		
航空事業収入	41,697,375	41,138,010
附帯事業収入	619,407	320,369
事業収益合計	42,316,783	41,458,379
事業費		
航空事業費	42,211,871	35,902,186
その他の事業費用	14,062	16,340
事業費合計	42,225,933	35,918,526
事業総利益	90,849	5,539,852
販売費及び一般管理費		
販売手数料	604,882	610,804
広告宣伝費	341,011	106,008
給料及び手当	544,192	649,379
株式報酬費用	53,068	43,548
福利厚生費	96,580	111,126
旅費及び交通費	33,743	30,827
通信費及びシステム費	43,001	36,933
業務委託費	143,576	77,357
支払手数料	389,615	429,922
賃借料	134,542	55,219
消耗品費	18,123	20,885
減価償却費	81,213	81,773
貸倒引当金繰入額	2,853	1,245
貸倒損失	8,641	986
その他	139,100	140,508
販売費及び一般管理費合計	2,634,148	2,396,528
営業利益又は営業損失()	2,543,299	3,143,324
営業外収益		
受取利息	1,852	1,563
違約金収入	213,362	14,190
受取手数料	-	32,937
補助金収入	-	13,370
受取賃貸料	-	9,735
その他	67,333	9,711
営業外収益合計	282,548	81,509
営業外費用		
支払利息	14,129	55,066
為替差損	104,235	212,682
その他	10,131	438
営業外費用合計	128,496	268,186
経常利益又は経常損失()	2,389,246	2,956,646

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 424,899	1 45,130
貸倒引当金戻入額	28,994	-
その他特別利益	16,010	9,130
特別利益合計	469,904	54,260
特別損失		
固定資産除却損	2 44,380	2 72,106
固定資産売却損	-	3 122,590
賃貸物件原状回復費用	52,208	-
減損損失	-	4 162,958
その他	439	1,510
特別損失合計	97,028	359,165
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,016,369	2,651,741
法人税、住民税及び事業税	23,958	24,163
法人税等合計	23,958	24,163
当期純利益又は当期純損失()	2,040,328	2,627,578

事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
航空事業費					
航行費					
給与手当等		1,234,359		1,542,836	
燃料費・燃料税		12,379,172		9,052,848	
空港使用料		4,943,103		4,379,886	
乗員訓練費		427,290		688,791	
乗員旅費		414,133		391,029	
業務委託費		1,014,906		1,221,181	
その他		455,167		408,754	
計		20,868,133	49.4	17,685,328	49.2
整備費					
給与手当等		1,022,476		1,258,984	
整備部品費		981,294		557,324	
業務委託費		1,503,789		1,229,577	
定期整備引当金繰入額		380,854		1,544,247	
返還整備引当金繰入額		3,762,597		453,087	
その他		882,772		745,410	
計		8,533,785	20.2	5,788,631	16.1
航空機材費					
航空機材リース料		5,539,927		5,194,038	
航空保険料		334,010		361,876	
その他		831,328		673,787	
計		6,705,267	15.9	6,229,702	17.3
運送費					
給与手当等		1,613,176		1,622,742	
運送サービス費		1,070,521		723,210	
業務委託費		570,071		566,339	
機内サービス費		64,808		26,872	
乗員訓練費		8,725		19,717	
計		3,327,302	7.9	2,958,882	8.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
空港管理費					
給与手当等		1,054,868		1,585,774	
業務委託費		117,303		131,035	
賃借料		1,325,912		1,258,294	
その他		279,229		264,537	
計		2,777,383	6.6	3,239,641	9.0
航空事業費合計		42,211,871	99.9	35,902,186	99.9
その他		14,062	0.1	16,340	0.1
事業費合計		42,225,933	100.0	35,918,526	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,202,465	4,777,465
当期変動額		
新株の発行	575,000	2,708
当期変動額合計	575,000	2,708
当期末残高	4,777,465	4,780,174
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,701,465	7,276,465
当期変動額		
新株の発行	575,000	2,708
資本準備金の取崩	-	3,365,839
当期変動額合計	575,000	3,363,130
当期末残高	7,276,465	3,913,334
その他資本剰余金		
前期末残高	15,317	15,317
当期変動額		
自己株処分差益の取崩	-	15,317
当期変動額合計	-	15,317
当期末残高	15,317	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,716,782	7,291,782
当期変動額		
新株の発行	575,000	2,708
資本準備金の取崩	-	3,365,839
自己株処分差益の取崩	-	15,317
当期変動額合計	575,000	3,378,448
当期末残高	7,291,782	3,913,334
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		-
当期末残高		-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,340,828	3,381,156
当期変動額		
欠損填補	-	3,381,156
当期純利益又は当期純損失()	2,040,328	2,627,578
当期変動額合計	2,040,328	6,008,734
当期末残高	3,381,156	2,627,578

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,340,828	3,381,156
当期変動額		
欠損填補	-	3,381,156
当期純利益又は当期純損失()	2,040,328	2,627,578
当期変動額合計	2,040,328	6,008,734
当期末残高	3,381,156	2,627,578
自己株式		
前期末残高	90,988	90,991
当期変動額		
自己株式の取得	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	90,991	90,991
株主資本合計		
前期末残高	9,487,431	8,597,099
当期変動額		
新株の発行	1,150,000	5,417
資本準備金の取崩	-	3,365,839
自己株式処分差益の取崩	-	15,317
欠損填補	-	3,381,156
当期純利益又は当期純損失()	2,040,328	2,627,578
自己株式の取得	3	-
当期変動額合計	890,331	2,632,995
当期末残高	8,597,099	11,230,094
新株予約権		
前期末残高	77,138	125,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,809	35,503
当期変動額合計	48,809	35,503
当期末残高	125,948	161,451
純資産合計		
前期末残高	9,564,569	8,723,047
当期変動額		
新株の発行	1,150,000	5,417
資本準備金の取崩	-	3,365,839
自己株式処分差益の取崩	-	15,317
欠損填補	-	3,381,156
当期純利益又は当期純損失()	2,040,328	2,627,578
自己株式の取得	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,809	35,503
当期変動額合計	841,521	2,668,498
当期末残高	8,723,047	11,391,546

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,016,369	2,651,741
減価償却費	1,143,561	1,087,061
長期前払費用償却額	65,991	29,428
減損損失	-	162,958
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,788	349
定期整備引当金の増減額(は減少)	82,904	990,276
返還整備引当金の増減額(は減少)	788,810	2,115,631
受取利息及び受取配当金	1,852	1,563
支払利息	14,129	55,066
為替差損益(は益)	71,596	23,714
株式交付費	5,260	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	-
固定資産売却損益(は益)	424,899	77,460
固定資産除却損	44,380	72,106
売上債権の増減額(は増加)	101,131	118,812
たな卸資産の増減額(は増加)	381,759	221,085
前払費用の増減額(は増加)	533,054	118,916
未収入金の増減額(は増加)	5,684	212,707
長期預け金の増減額(は増加)	1,187,617	1,137,618
仕入債務の増減額(は減少)	505,239	159,140
前受旅客収入金の増減額(は減少)	293,974	848,573
未払金の増減額(は減少)	88,675	262,348
未収消費税等の増減額(は増加)	69,970	81,362
未払消費税等の増減額(は減少)	-	260,560
その他の資産の増減額(は増加)	23,631	15,067
その他の負債の増減額(は減少)	71,652	307,365
小計	910,117	5,427,257
利息及び配当金の受取額	1,852	1,563
利息の支払額	17,637	56,436
法人税等の支払額	24,331	23,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,002	5,348,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,705,701	846,487
有形固定資産の売却による収入	1,861,886	105,582
敷金及び保証金の差入による支出	417,102	529,027
敷金及び保証金の回収による収入	825,864	364,641
貸付金の回収による収入	1,647	1,594
関係会社株式の取得による支出	2,100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	435,504	903,696

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,144,740	5,417
自己株式の取得による支出	3	-
リース債務の返済による支出	5,238	21,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,139,497	16,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,357	8,098
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,578,352	4,436,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,045	3,067,397
現金及び現金同等物の期末残高	3,067,397	7,503,857

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式等 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式等 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、損益に与える影響額は軽微であります。	貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3年~18年 航空機材 8年~10年 車輛運搬具 2年~6年 器具備品 2年~20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3年~18年 航空機材 8年~10年 機械及び装置 8年 車輛運搬具 2年~6年 器具備品 2年~20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。 (2) 開発費 5年間で毎期均等償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 開発費 同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。 (4) 返還整備引当金 航空機材の返還整備費用の支出に備えるため、返還整備費用見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 定期整備引当金 同左 (4) 返還整備引当金 同左
7 収益及び費用の計上基準	事業収益のうち旅客収入につきましては、輸送完了時に収益に計上しております。	同左
8 リース取引の処理方法		
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(航空機整備部品(貯蔵品)の処理に関する変更)</p> <p>航空機整備部品(貯蔵品)につきましては、従来、使用時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度中に当該航空機部品の使用上状況がB737型機に限定されることに伴い、その使用量が一定水準になり、短期間で費消されることが見込まれ、かつ、財務の健全性の観点から、当事業年度より、購入時に費用処理する方法へ変更いたしました。これにより、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ127,490千円減少してしております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度末残高151,678千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「預り金」は151,678千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">航空機材</td><td style="text-align: right;">359,724千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">63,378千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,515千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">280千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,899千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">33,068千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,899千円</td></tr> <tr><td>航空機材</td><td style="text-align: right;">990千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">421千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,380千円</td></tr> </table>	航空機材	359,724千円	車両運搬具	63,378千円	工具・器具及び備品	1,515千円	建物	280千円	計	424,899千円	建物	33,068千円	工具・器具及び備品	9,899千円	航空機材	990千円	車両運搬具	421千円	計	44,380千円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">航空機材</td><td style="text-align: right;">38,406千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">6,723千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,130千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">3,967千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,507千円</td></tr> <tr><td>航空機材</td><td style="text-align: right;">61,436千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">195千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,106千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">航空機材</td><td style="text-align: right;">122,590千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,590千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>航空機部品</td> <td>航空機機材</td> <td style="text-align: right;">147,254</td> </tr> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>地上支援車両</td> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">13,549</td> </tr> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>工具・器具</td> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">162,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社使用リース航空機のうち、全てのB767 - 300型機の返還が完了したことに伴い、当該航空機に固有もしくは専用使用目的の固定資産についてグループ化し、遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	航空機材	38,406千円	車両運搬具	6,723千円	計	45,130千円	建物附属設備	3,967千円	工具・器具及び備品	6,507千円	航空機材	61,436千円	車両運搬具	195千円	計	72,106千円	航空機材	122,590千円	計	122,590千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都大田区	航空機部品	航空機機材	147,254	東京都大田区	地上支援車両	車両	13,549	東京都大田区	工具・器具	備品	2,154	合計			162,958
航空機材	359,724千円																																																												
車両運搬具	63,378千円																																																												
工具・器具及び備品	1,515千円																																																												
建物	280千円																																																												
計	424,899千円																																																												
建物	33,068千円																																																												
工具・器具及び備品	9,899千円																																																												
航空機材	990千円																																																												
車両運搬具	421千円																																																												
計	44,380千円																																																												
航空機材	38,406千円																																																												
車両運搬具	6,723千円																																																												
計	45,130千円																																																												
建物附属設備	3,967千円																																																												
工具・器具及び備品	6,507千円																																																												
航空機材	61,436千円																																																												
車両運搬具	195千円																																																												
計	72,106千円																																																												
航空機材	122,590千円																																																												
計	122,590千円																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																										
東京都大田区	航空機部品	航空機機材	147,254																																																										
東京都大田区	地上支援車両	車両	13,549																																																										
東京都大田区	工具・器具	備品	2,154																																																										
合計			162,958																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	59,885,700	10,000,000		69,885,700
合計	59,885,700	10,000,000		69,885,700

(注) 普通株式の発行済株式数の増加10,000,000株は第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	345,486	14		345,500
合計	345,486	14		345,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-					125,948
	合計	-					125,948

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	69,885,700	16,000		69,901,700
合計	69,885,700	16,000		69,901,700

(注) 普通株式の発行済株式数の増加16,000株はストックオプション行使による新株の発行によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	345,500	-		345,500
合計	345,500	-		345,500

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-					161,451
	合計	-					161,451

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	695,562	利益剰余金	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,067,397千円	現金及び預金勘定	7,503,857千円
現金及び現金同等物	3,067,397千円	現金及び現金同等物	7,503,857千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース物件 リース資産の内容 本社(格納庫)、建物附属設備 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36,500</td> <td>10,336</td> <td>26,163</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,620</td> <td>19,293</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,120</td> <td>29,629</td> <td>26,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,971千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,086千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,901千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,815千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,030千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,761,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,812,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,573,426千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	36,500	10,336	26,163	ソフトウェア	19,620	19,293	327	合計	56,120	29,629	26,490	1年内	7,114千円	1年超	19,971千円	合計	27,086千円	支払リース料	11,901千円	減価償却費相当額	10,815千円	支払利息相当額	1,030千円	1年内	4,761,194千円	1年超	21,812,232千円	合計	26,573,426千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース物件 リース資産の内容 本社(格納庫)、建物附属設備 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36,500</td> <td>17,227</td> <td>19,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,500</td> <td>17,227</td> <td>19,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,970千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>771千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,164,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,733,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,898,391千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	36,500	17,227	19,272	合計	36,500	17,227	19,272	1年内	6,998千円	1年超	12,972千円	合計	19,970千円	支払リース料	7,545千円	減価償却費相当額	6,891千円	支払利息相当額	771千円	1年内	5,164,753千円	1年超	24,733,637千円	合計	29,898,391千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
車両運搬具	36,500	10,336	26,163																																																														
ソフトウェア	19,620	19,293	327																																																														
合計	56,120	29,629	26,490																																																														
1年内	7,114千円																																																																
1年超	19,971千円																																																																
合計	27,086千円																																																																
支払リース料	11,901千円																																																																
減価償却費相当額	10,815千円																																																																
支払利息相当額	1,030千円																																																																
1年内	4,761,194千円																																																																
1年超	21,812,232千円																																																																
合計	26,573,426千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
車両運搬具	36,500	17,227	19,272																																																														
合計	36,500	17,227	19,272																																																														
1年内	6,998千円																																																																
1年超	12,972千円																																																																
合計	19,970千円																																																																
支払リース料	7,545千円																																																																
減価償却費相当額	6,891千円																																																																
支払利息相当額	771千円																																																																
1年内	5,164,753千円																																																																
1年超	24,733,637千円																																																																
合計	29,898,391千円																																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しています。資金はすべて自己資金でまかなっており、銀行等金融機関からの借入はありません。代理店未収入金、法人未収入金及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1 現金及び預金	7,503,857	7,503,857	
2 営業未収入金	2,364,232		
貸倒引当金	23,576		
	2,340,655	2,340,655	
3 未収入金	304,572	304,572	
4 敷金及び保証金	1,980,203	1,714,855	265,347
5 長期預け金	3,686,396		
返還整備引当金	285,015		
	3,401,380	3,035,721	365,659
資産合計	15,530,667	14,920,840	631,006
6 営業未払金	1,408,362	1,408,362	
7 前受旅客収入金	2,091,967	2,091,967	
8 *リース債務	662,076	1,045,453	408,949
負債合計	4,162,405	4,545,782	408,949

* リース債務の貸借対照表計上額には1年内リース債務額25,572千円を含んでいます。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

1. 現金及び預金、2. 営業未収入金、3. 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 敷金及び保証金

本社及び事業所の賃貸借契約に伴う敷金並びに航空機リース契約に基づく契約保証金につきましては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

5. 長期預け金

航空機リース契約に基づく整備準備金につきましては、返還整備引当金控除後の額について、契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

6. 営業未払金、7. 前受旅客収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. リース債務

リース契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度末(平成22年3月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当該事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 53,068千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 26名	当社取締役 3名、当社従業員 24名 業務委託契約者 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 47,700株	普通株式 82,200株
付与日	平成14年6月21日	平成16年6月25日
権利確定条件	付与日(平成14年6月21日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年6月25日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年6月21日から平成16年6月30日まで	平成16年6月25日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成23年6月30日まで	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社監査役 1名、 当社従業員 523名	当社従業員 106名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 642,400株	普通株式 85,400株
付与日	平成16年3月25日	平成16年5月31日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月31日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年3月25日から平成18年3月31日まで	平成16年5月31日から平成18年5月31日まで
権利行使期間	平成18年4月1日から平成23年3月31日まで	平成18年6月1日から平成23年3月31日まで

	平成17年 ストック・オプション (第3回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、当社監査役 4名、 当社従業員 650名	当社従業員 661名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 696,000株	普通株式 528,800株
付与日	平成17年7月4日	平成18年7月1日
権利確定条件	付与日(平成17年7月4日)以降、権利 確定日(平成19年6月30日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成18年7月4日)以降、権利 確定日(平成20年6月30日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月4日から平成19年6月30日 まで	平成18年7月1日から平成20年6月30日 まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日 まで	平成20年7月1日から平成25年6月30日 まで

	平成19年 ストック・オプション (第7回)	平成20年 ストック・オプション (第8回)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 868名	当社従業員 949名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 694,400株	普通株式 759,200株
付与日	平成19年7月1日	平成20年7月1日
権利確定条件	付与日(平成19年7月1日)以降、権利 確定日(平成21年6月30日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成20年7月1日)以降、権利 確定日(平成22年6月30日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成19年7月1日から平成21年6月30日 まで	平成20年7月1日から平成22年6月30日 まで
権利行使期間	平成21年7月1日から平成26年6月30日 まで	平成22年7月1日から平成27年6月30日 まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (第1回)
権利確定前 (株)			
前事業年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前事業年度末	3,300	45,900	259,600
権利確定			
権利行使			
失効			21,600
未行使残	3,300	45,900	238,000

	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション (第3回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)
権利確定前 (株)			
前事業年度末			390,400
付与			
失効			
権利確定			390,400
未確定残			
権利確定後 (株)			
前事業年度末	30,400	431,000	
権利確定			390,400
権利行使			
失効	6,200	42,000	47,200
未行使残	24,200	389,000	343,200

	平成19年 ストック・オプション (第7回)	平成20年 ストック・オプション (第8回)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	613,600	
付与		759,200
失効	80,000	93,600
権利確定 未確定残	533,600	665,600
権利確定後 (株)		
前事業年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (第1回)
権利行使価格 (円)	361	565	296
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			

	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション (第3回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)
権利行使価格 (円)	448	766	608
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			140

	平成19年 ストック・オプション (第7回)	平成20年 ストック・オプション (第8回)
権利行使価格 (円)	339	199
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)	127	73

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	54%
予想残存期間(注)2	3.4年
予想配当(注)3	0%
無リスク利率(注)4	1.068%

(注)1. 200分割来(平成17年3月から平成20年6月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 従業員全員の平均在職年数であり、従業員の退職により本ストック・オプションは消滅してしまうため、平均在職年数を用いております。

3. 過去の配当実績が観察されなかったため予想配当はありません。

4. 2年もの国債レートと5年もの国債レートより従業員の平均勤続年数を考慮し算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 43,548千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 26名	当社取締役 3名、当社従業員 24名 業務委託契約者 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 47,700株	普通株式 82,200株
付与日	平成14年6月21日	平成16年6月25日
権利確定条件	付与日(平成14年6月21日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年6月25日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年6月21日から平成16年6月30日まで	平成16年6月25日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成23年6月30日まで	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社監査役 1名、 当社従業員 523名	当社従業員 106名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 642,400株	普通株式 85,400株
付与日	平成16年3月25日	平成16年5月31日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利 確定日(平成18年3月31日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成16年5月31日)以降、権利 確定日(平成18年3月31日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成16年3月25日から平成18年3月31日 まで	平成16年5月31日から平成18年5月31日 まで
権利行使期間	平成18年4月1日から平成23年3月31日 まで	平成18年6月1日から平成23年3月31日 まで

	平成17年 ストック・オプション (第3回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、当社監査役 4名、 当社従業員 650名	当社従業員 661名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 696,000株	普通株式 528,800株
付与日	平成17年7月4日	平成18年7月1日
権利確定条件	付与日(平成17年7月4日)以降、権利 確定日(平成19年6月30日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成18年7月4日)以降、権利 確定日(平成20年6月30日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月4日から平成19年6月30日 まで	平成18年7月1日から平成20年6月30日 まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日 まで	平成20年7月1日から平成25年6月30日 まで

	平成19年 ストック・オプション (第7回)	平成20年 ストック・オプション (第8回)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 868名	当社従業員 949名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 694,400株	普通株式 759,200株
付与日	平成19年7月1日	平成20年7月1日
権利確定条件	付与日(平成19年7月1日)以降、権利 確定日(平成21年6月30日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成20年7月1日)以降、権利 確定日(平成22年6月30日)まで継続し て勤務していること。
対象勤務期間	平成19年7月1日から平成21年6月30日 まで	平成20年7月1日から平成22年6月30日 まで
権利行使期間	平成21年7月1日から平成26年6月30日 まで	平成22年7月1日から平成27年6月30日 まで

	平成21年 ストック・オプション (第9回)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 990名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 792,000株
付与日	平成21年7月8日
権利確定条件	付与日(平成21年7月8日)以降、権利確定日(平成23年7月7日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成21年7月8日から平成23年7月7日まで
権利行使期間	平成23年7月8日から平成28年7月7日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (第1回)
権利確定前 (株)			
前事業年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前事業年度末	3,300	45,900	238,000
権利確定			
権利行使			12,000
失効		-	9,600
未行使残	3,300	45,900	216,400

	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション (第3回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)
権利確定前 (株)			
前事業年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前事業年度末	24,200	389,000	343,200
権利確定			
権利行使			
失効	-	25,000	24,000
未行使残	24,200	364,000	319,200

	平成19年 ストック・オプション (第7回)	平成20年 ストック・オプション (第8回)	平成21年 ストック・オプション (第9回)
権利確定前 (株)			
前事業年度末	533,600	665,600	
付与			792,000
失効	9,600	59,200	82,400
権利確定	524,000		
未確定残		606,400	709,600
権利確定後 (株)			
前事業年度末			
権利確定	524,000		
権利行使	4,000		
失効	32,800		
未行使残	487,200		

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成16年 ストック・オプション (第1回)
権利行使価格 (円)	361	565	296
行使時平均株価 (円)			409
公正な評価単価(付与日)(円)			

	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション (第3回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)
権利行使価格 (円)	448	766	608
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			140

	平成19年 ストック・オプション (第7回)	平成20年 ストック・オプション (第8回)	平成21年 ストック・オプション (第9回)
権利行使価格 (円)	339	199	136
行使時平均株価 (円)	411		
公正な評価単価(付与日)(円)	127	73	58

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	55%
予想残存期間(注)2	4.1年
予想配当(注)3	0%
無リスク利率(注)4	0.573%

(注)1. 200分割来(平成17年3月から平成21年6月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 従業員全員の平均在職年数であり、従業員の退職により本ストック・オプションは消滅してしまうため、平均在職年数を用いております。

3. 過去の配当実績が観察されなかったため予想配当はありません。

4. 2年もの国債レートと5年もの国債レートより従業員の平均勤続年数を考慮し算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">664,781千円</td></tr> <tr><td>定期整備引当金</td><td style="text-align: right;">998,212</td></tr> <tr><td>返還整備引当金</td><td style="text-align: right;">1,097,800</td></tr> <tr><td>為替差損益</td><td style="text-align: right;">298,155</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損</td><td style="text-align: right;">88,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,395</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産小計)</td><td style="text-align: right;">3,168,146</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,168,146</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載をしております。</p>	繰越欠損金	664,781千円	定期整備引当金	998,212	返還整備引当金	1,097,800	為替差損益	298,155	貯蔵品評価損	88,800	その他	20,395	<hr/>		(繰延税金資産小計)	3,168,146	評価性引当額	3,168,146	<hr/>		繰延税金資産合計		<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">323,629千円</td></tr> <tr><td>定期整備引当金</td><td style="text-align: right;">1,401,191</td></tr> <tr><td>返還整備引当金</td><td style="text-align: right;">115,982</td></tr> <tr><td>為替差損益</td><td style="text-align: right;">109,890</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損</td><td style="text-align: right;">19,723</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101,164</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産小計)</td><td style="text-align: right;">2,071,579</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,071,579</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の充当</td><td style="text-align: right;">13.02</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.37</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.37</td></tr> </table>	繰越欠損金	323,629千円	定期整備引当金	1,401,191	返還整備引当金	115,982	為替差損益	109,890	貯蔵品評価損	19,723	その他	101,164	<hr/>		(繰延税金資産小計)	2,071,579	評価性引当額	2,071,579	<hr/>		繰延税金資産合計		(%)		法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02	繰越欠損金の充当	13.02	住民税等均等割	0.37	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.37
繰越欠損金	664,781千円																																																												
定期整備引当金	998,212																																																												
返還整備引当金	1,097,800																																																												
為替差損益	298,155																																																												
貯蔵品評価損	88,800																																																												
その他	20,395																																																												
<hr/>																																																													
(繰延税金資産小計)	3,168,146																																																												
評価性引当額	3,168,146																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産合計																																																													
繰越欠損金	323,629千円																																																												
定期整備引当金	1,401,191																																																												
返還整備引当金	115,982																																																												
為替差損益	109,890																																																												
貯蔵品評価損	19,723																																																												
その他	101,164																																																												
<hr/>																																																													
(繰延税金資産小計)	2,071,579																																																												
評価性引当額	2,071,579																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産合計																																																													
(%)																																																													
法定実効税率	40.69																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02																																																												
繰越欠損金の充当	13.02																																																												
住民税等均等割	0.37																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.37																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 123円63銭	1株当たり純資産額 161円45銭
1株当たり当期純損失金額 32円32銭	1株当たり当期純利益金額 37円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37円55銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,040,328	2,627,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,040,328	2,627,578
期中平均株式数(株)	63,129,241	69,543,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	-	436,584
(うち新株予約権)	-	(436,584)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	これらの概要は(ストックオプション等関係)当事業年度2.ストック・オプションの内容、規模及び、その変動状況に記載のとおりであります。	第8回、第9回を除くストックオプション。 これらの概要は(ストックオプション等関係)当事業年度2.ストック・オプションの内容、規模及び、その変動状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 事業別売上高明細表

事業別	科目(事業内容)	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
国内線	旅客収入(定期の航空機による旅客の運送)	41,616,254	98.35	41,133,988	99.22
	貨物収入(定期の航空機による貨物の運送)	81,120	0.19	4,011	0.01
国内線合計		41,697,375	98.54	41,138,010	99.23
附帯事業	附帯事業収入(航空運送に附帯関連する事業)	619,407	1.46	320,369	0.77
合計		42,316,783	100.0	41,458,379	100.0

2. 受注実績

当社は受注生産形態をとっておりません。よって該当事項はありません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、別途、開示いたします。